

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	報道機関への情報提供事業（政策）						事業類型	広報・啓発
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			02	01	02	13	政策経費	なし
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体
	1 広報・広聴						担当課係等	政策経営課
事業期間	①広報活動の推進							秘書担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。	【関連事業】 すべての事業
【期待される効果】 市政等の情報を市民に広く周知することができる。	【対象者】 報道機関各社
【全体概要】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【特記事項】 予算特集（1回） その他特集記事（PR）
【平成28年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【平成29年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。
【平成30年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	334	334	400
歳入計（千円）		334	334	400
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役員費	334	334	400
歳出計（千円）（A）		334	334	400
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 19.76 予 -6.97
職員人工数		0.90	0.90	0.90
職員人件費（B）		7,082	6,933	7,027
総事業費（A）＋（B）		7,416	7,267	7,427

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	市長記者会見開催回数	件	目標	5.00	5.00	5.00
	市長記者会見を開催した回数		実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	市長記者会見発表記事掲載報道機関数	社	目標	14.00	13.00	13.00
	市長記者会見において発表した内容を記事として掲載した報道機関数		実績	14.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本事業が市政情報の報道機関への提供窓口となっており、新聞等の記事掲載による市民への情報提供が行える。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民への市政情報の周知・提供には報道機関との連携が必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民が必要とする正確な内容を記事として掲載している。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 報道機関を通じた市民への市政の情報提供の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市政情報等の報道機関への連絡は本事業により実施しているため、他事業との統合は難しいが、情報提供の内容については広報事業等と調整を図る。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 新聞広告記事の大きさ（紙面の面積等）を縮減した場合は、事業費が削減可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情報提供や記者会見の開催通知については、FAX等により県内報道機関各社に毎回連絡をする。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的に投げ込みを行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：榎田 浩幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き、報道機関との連絡調整を図り、より多くの情報を市内外に発信することにより、市の魅力向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 報道機関を通じて信頼度の高い情報を市民に周知されたい。		

計画対象年度	平成29年度							事務事業評価シート			
事務事業名	企画調整事業（政策）							事業類型	一般事務		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令			
			02	01	07	03	政策経費				
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象		
	(5) 行政サービスの向上							市民協働	行政主体		
	2 財政運営							担当課係等	政策経営課		
	①計画的・効率的な財政運営								政策調整担当		
事業期間	継続（年度～）										

現状把握の部（D0）

【目的】	総合計画に基づく行政活動の結果を、評価制度により検証することで、マネジメントサイクルに基づく経営感覚のある行政運営の実現を目指す。さらに、行政評価の結果を公表し、どのような成果を市民にもたらしたかを説明することで、透明性の高い行政運営を実現する。また、企画立案のための情報収集や企画段階から団体・勉強会等に参加するなど、広域的な連携も視野に入れた事業の確立を目指す。		【関連事業】	全ての事務事業	
【期待される効果】	事業評価を体系的に行うことにより、事業のスクラップアンドビルドの面で、より客観的・効率的な判断が可能となる。また、指標等を含めた評価結果を公表することで、意思決定のプロセスが明らかになり、行政及び市民双方のコンセンサス醸成につながる。		【対象者】	市職員及び協力団体	
【全体概要】	総合計画「実施計画」の策定や行政評価の実施・公表・活用。 政策の企画立案に伴う調査及び関連する団体等との調整 突発的な必要性が認められるような事業等への参加 においては、政策調査を踏まえた中で柔軟に対応していく。		【特記事項】	なし	
【平成28年度 事業内容】	行政評価の実施及び実施計画の策定 事務事業評価システム運用 次期総合計画の策定(2年目) 空き家バンク制度の活用による定住促進 筑波山地域ジオパーク推進への取組み		【平成29年度 事業内容】	行政評価の実施及び実施計画の策定 通学定期券購入助成 サイクリングサイン設置事業 移住支援事業 図柄入りナンバー作成負担金	
【平成30年度 事業内容】	行政評価の実施及び実施計画の策定 通学定期券購入助成 図柄入りナンバー作成負担金 スマートIC設置可能性調査 エネルギー地産地消の調査研究				

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	243	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	16,934	11,896	22,667					
	歳入計（千円）	16,934	12,139	22,667					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	428	0	0					
	08 報償費	64	0	0					
	09 旅費	258	0	97					
	11 需用費	325	283	31					
	12 役務費	39	0	0					
	13 委託料	8,381	0	9,500					
	14 使用料及び賃借料	22	0	0					
	15 工事請負費	1,299	2,603	0					
	19 負担金、補助及び交付金	6,118	9,253	13,039					
歳出計（千円）（A）	16,934	12,139	22,667						
（参考）	当初予算額	2,184	当初予算額	18,905	伸び率(%)	決	86.72	予	19.89
職員人工数	1.30	1.10	1.10						
職員人件費（B）	10,229	8,474	8,588						
総事業費（A）＋（B）	27,163	20,613	31,255						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	事務事業評価シートの作成	件	目標	575.00	206.00	182.00
	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数		実績	575.00	206.00	0.00
	実施計画の策定	回	目標	1.00	1.00	1.00
	総合計画における翌3年度の事業計画の策定		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	事務事業評価シートの公表件数	件	目標	162.00	162.00	182.00
	公表する事務事業（評価）シートの数		実績	172.00	168.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 総合計画の適正な管理を図るための行政評価を行うものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 事務事業の検証し、改善を図ること及び事業のスクラップアンドビルドは住民サービス向上に直結するため必要不可欠である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 評価結果に基づく事業計画や予算編成プロセスの認識を向上させることにより成果を向上できる。取り巻く環境の変化に対していかに迅速に対応できるかが重要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 全ての事務事業を体系的に検証・評価し、必要に応じて見直していくためのものであり、市民への直接的な影響というよりも将来的にサービス低下につながる恐れがある。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 健全な行政運営を実施するために行政改革の推進の観点からも、連携は必要と考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 現状では最低限の予算及び人員で対応しているため、削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事務事業遂行のための手法であるため、公平性は確保されている。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	予算編成システムと連動する行政評価システムの導入により事務の軽減が図られ、政策事業と経常事業に整理することで事業の性質や重要性等を体系的に見やすく改善されている。今後は、事業計画や事務事業評価を活用して、事業の取組みや実績等をより明確にした予算概要及び成果説明資料の調査研究する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：榎田浩幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政評価は、予算・決算での活用を一層進めることにより、効果的な事務事業の実践する。事務事業評価シートについては、決算審査の資料として活用しているが、成果などより見やすく、わかりやすいものに改善していく。また、通学定期券購入費助成制度はこれまでの実績等を踏まえて、より利用しやすい制度に必要に応じて見直しを進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 健全な行政運営のためには行政評価は必要不可欠であり、活用を一層進めることでの効果に大きな期待ができる。この事業に含まれている様々な事業については、将来的には関連担当課が主管課となることが組織として最適であると考えている。この事業において最大限の成果を生むためには、組織全体の意識改革と連携、人員配置等のバランスが重要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	公共交通対策事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
			02	01	07	07	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	共催	
	1 道路・交通						担当課係等	政策経営課	
事業期間	⑦公共交通の充実							政策調整担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図る。 市内全域を対象とし、より効率的で利便性が高く、将来的に持続可能な交通システムを構築する。	【関連事業】 まちづくり事業全般	
【期待される効果】 平成21年3月に霞ヶ浦地区のバス路線が全廃となり、これを補完する意味でも、霞ヶ浦広域バスやデマンド型乗合タクシーの運行は地域公共交通の役割を担う重要な事業である。また、新たな交通体系を整備していくことで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくり方策を具現化することができる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 市地域公共交通会議の運営 ・デマンド型乗合タクシー ・霞ヶ浦広域バスの運行 ・生活交通確保維持改善計画の策定 ・高齢者の運転免許の自主返納に対する支援 ・その他公共交通関係	【特記事項】 J R 神立駅を拠点としたバス路線と乗継拠点を検討するなど、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築する必要がある。	
【平成28年度 事業内容】 市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 地域公共交通再編実施計画の策定 （新規バス路線等の検討）	【平成29年度 事業内容】 市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 地域公共交通再編実施計画の策定 （新規バス路線等の検討） 高齢者の運転免許自主返納に対する支援	【平成30年度 事業内容】 市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 新規バス路線、タクシー利用助成の検討 高齢者の運転免許の自主返納に対する支援

■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	27,385	22,840	28,387
歳入計（千円）		27,385	22,840	28,387
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	27,385	22,840	28,387
歳出計（千円）（A）		27,385	22,840	28,387
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 24.28 予 5.35
職員人工数		0.70	0.90	0.90
職員人件費（B）		5,508	6,933	7,027
総事業費（A）＋（B）		32,893	29,773	35,414

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	公共交通のPR回数	回	目標	3.00	3.00	3.00
	広報誌やチラシ、ホームページ等による利用促進のPR回数		実績	3.00	4.00	0.00
	交通事業者のヒアリング実施	回	目標	1.00	1.00	4.00
	公共交通に関するニーズ等調査		実績	1.00	4.00	0.00
成果 指標	霞ヶ浦広域バス利用者数	人	目標	29,200.00	32,120.00	32,850.00
	H28目標値=365日×10便(5往復)×1便利用者目標8人 次年度以降1割増		実績	30,160.00	31,378.00	0.00
	高齢者運転免許の自主返納者への支援	人	目標	0.00	60.00	40.00
	月3人×12か月		実績	0.00	32.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通は、住民の生活に欠かせない課題であることから事業目的に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住民のニーズを確保するためには、行政と民間事業者の連携が必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 官民連携で事業を行うことで、一定の成果を得ることができている。様々な市民ニーズに対応し利便性向上をする必要があるが、市民との協働が不可欠である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 現行の公共交通システムを代替できるような仕組みがない場合においては、交通弱者の移動手段が無くなり生活に支障が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため、統合は難しい。しかし、市民協働による活動との連携においては大きな期待がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 民間事業者への委託やオペレーターの人件費など、必要最低限の事業費で運営している。しかし、住民の共助活動による経費削減は期待できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通に関する事業であるため、利用者等を踏まえると公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後は平成29年度に策定した地域公共交通再編実施計画に基づき、神立駅を中心とした新規バス路線の検討や土浦協同病院へのアクセス対応、乗継拠点における交通結節機能の向上することにより、更なる利便性の向上を図っていく。また、交通弱者に対する市民協働の活動を推進し、経費削減や人件費削減を合わせて検討していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 樋田浩幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市地域公共交通再編実施計画に基づき、公共交通の再編に向けた取り組みを進め、利便性の高い持続可能な公共交通網の構築を目指す。計画を進めるに上では、市公共交通会議や関係部門との調整及び十分な協議が必要がある。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	統計調査総務事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	統計法 かすみがうら市統計調査員候補者登録要項
			02	05	01	03			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	共催	
	1 広報・広聴						担当課係等	政策経営課	
②広聴活動の充実								統計担当	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 統計調査毎に調査員を確保し、統計思想の普及啓発を図るとともに、統計調査の円滑な実施に寄与することを目指すとする。	【関連事業】 (なし)
【期待される効果】 調査員の確保・育成とともに、統計思想の普及啓発によって、統計調査の重要性に対する市民の関心と理解が深まることが期待できる。	【対象者】 市統計協議会 統計調査員候補者
【全体概要】 市統計協議会主催の定期総会をはじめ、統計調査員の育成等を目的とする研修の開催に向けた準備などを補佐している。	【特記事項】 平成30年度より市統計協議会に対する補助金を廃止
【平成28年度 事業内容】 市統計協議会補助金 ・役員会(4月4日開催) ・総会(5月9日開催) ・視察研修(5月9日:千葉県西部防災センター) ・県登録調査員研修(9月28日:4名参加)	【平成29年度 事業内容】 市統計協議会補助金 ・役員会(4月5日開催) ・総会(5月10日開催) ・視察研修(5月10日:統計資料館) ・県登録調査員研修(11月29日:9名参加)
【平成30年度 事業内容】 市統計協議会運営の補佐 ・役員会(4月5日開催) ・総会(5月17日開催) ・視察研修(5月17日:統計資料館) ・新任統計調査員研修(6月28日開催) ・県登録調査員研修(8月31日参加予定)	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	350	239	355
歳入計（千円）		350	239	355
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	100
	11 需用費	0	0	230
	12 役務費	0	0	25
	19 負担金、補助及び交付金	350	239	0
歳出計（千円）（A）		350	239	355
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 48.53 予 18.33
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,361	2,311	2,343
総事業費（A）＋（B）		2,711	2,550	2,698

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	統計調査員候補者を対象とする研修等の開催数	回	目標	4.00	3.00	3.00
	市統計協議会が統計調査員の育成等を目的として主催した研修等の回数 (総会(1回)、新任者研修(1回)、県主催の研修への参加(1回))		実績	4.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	研修等参加人数	人	目標	60.00	60.00	60.00
	市統計協議会が主催する研修等に参加した統計調査員候補登録者の人数 (役員会、総会、視察研修)		実績	103.00	97.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 調査員が統計調査の重要性を再認識し、市民に対して統計思想の普及啓発を図ることは、正確な各種統計資料の提供及び公開に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国勢調査などの基幹統計調査は、統計法に基づく国からの法定受託事務である。調査を円滑かつ正確に行うためにも、市が統計協議会を補佐することによって、統計調査員及び市民に対し統計思想の普及啓発を図る必要がある。しかし、補助事業とする必要性は低い。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 個人情報保護・情報管理意識の高まりに伴う調査環境の悪化や統計調査員の確保難・高齢化に伴い、統計調査員の活動環境の改善をはじめ、統計調査員の確保・育成が大きな課題となっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 近年、社会経済の急速な変化と情報処理技術の発達に伴い、統計に対する需要はますます高まっていることから、当該事業の廃止・休止は考えにくい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (類似事業はない)
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業趣旨を継続するための必要経費であるため、削減の余地はない。また、人件費についても、大幅に事務量が減る見込みはないため、これ以上の削減は難しい。なお、市統計協議会に補助金を交付することが全てではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 統計調査員の育成等とともに、市民に対して統計思想の普及啓発を図ることにより、統計調査を効率的・効果的に進め、正確な統計資料を得ることができるものであるため、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	プライバシーや個人情報保護の意識の高まりや統計調査員の確保難・高齢化などによって、統計調査を取り巻く環境は年々厳しいものとなっている。このため、より一層統計調査員の活動環境の改善や統計調査員の確保・育成に取り組むとともに、引き続き、統計思想の普及啓発を図っていく。また、市協議会は所期の目的をある程度達成していることから、組織体制の在り方について見直す必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 榎田 浩幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 市統計協議会は、各調査員への統計情報の共有や会員相互の親睦を図るなど所期の目的をある程度まで達成されたものと評価することから、組織体制の廃止を進めることとする。組織体制を廃止を進めることとするが、調査員への統計情報の共有や親睦を図る事業については引き続き実施し、調査員の確保・育成などはこれまで以上に取り組んでいく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次評価と同じ)		